

+PLUS 想いをつなぐ。

新型コロナウイルス感染症にて健康被害および、経済被害を受けた方々へ謹んで、お見舞いを申し上げます。



第2波に備える 6月議会 一般質問で登壇

長崎県議会議員 (自由民主党) 長崎市選出

しもじょう ひろふみ

下条博文

6月議会
一般質問



3. 一次産業経済支援 (花き振興支援)

農林部長 (答弁) - 3月から5月期、歓送迎会の中止、冠婚葬祭の延期や規模縮小により、花きの需要は大きく落ち込んだ。県内花きの価格は、昨年と比較して、輪菊が1本当たり46円と22%下落、ガーベラやバラにおいても、それぞれ約20%下落。資金繰り対策や持続化給付金など、花き生産者を支援。また、花き需要喚起のため、県や市町の庁舎に加え、今後、駅や港の公共施設、小学校への花の装飾展示を広げる。高収益作物次期作支援交付金や、花の販売においても新しい生活様式に対応し、通信ネット販売を活用した定期購入配送等、新たな取組を支援する。

4. 関係人口※の創出・拡大 (コロナによって見直される地方の豊かさ)



佐世保市選出の山下博史県議とともに、長崎市の総合電気(株)様にて、移住実体験を聞き取り

※関係人口とは? 「長崎県とつながる・関わる、そして長崎県のために活動する」定住人口でも、交流人口でもない、地域と継続的に多様な形で関わる、いわゆる人間関係のつながり。

地域振興部長 (答弁) - 新型コロナの影響で、都市部から地方への人の流れが拡大する動きが生まれつつある。この機を逃さないように取組む。多様な働き方に着目したりリモートワーク、ワーケーション等の推進、地域課題の解決に貢献する都市部企業と地域住民との関係づくりなど、様々な施策を展開していく。今年度、県外から「地域おこし協力隊」が発足、情報発信コーディネーターを配置し、先輩移住者等と関係構築を図りながら、取材等を通じて得た移住者の生の声、あるいは暮らしぶりなど、リアルな地域情報をSNS等で積極的に発信をしていく。

5. 冬季の全国高校生スポーツ大会開催

教育長 (答弁) - 高校生スポーツ全国大会の中止は、大変残念だが、競技中だけではなく、選手をはじめ関係者の移動時や宿泊先での安全・安心の確保が困難。練習不足によるケガや、大会を延期した場合には3年生の進学や就職等、行事に影響があり、苦渋の決断だった。現在、県高総体の代替大会11競技で計画・実施されている。高校生冬季スポーツ全国大会の開催可否について、アスリート・ファーストの観点から、選手の思いやアイデア等を、全国大会をはじめ各種大会に反映できるよう、県高等学校体育連盟と連携して取組んでいく。



一般質問の後、文教厚生委員会にて「webアンケート」を用いて高校生の声を反映できる仕組みの構築について具体的な答弁あり

最新の情報いち早く届けます! 公式アプリ【下条博文】で検索するとダウンロードできます!ダウンロードは無料です! <http://shimojo007.com>

下条博文 検索

しもじょう ひろふみ
下条博文 事務所
〒852-8131 TEL: 095-844-7769
長崎市文教町 5-17 FAX: 095-844-6278

iPhoneの方はApp Store(アップストア) / Androidの方はGoogle Play(グーグルプレイ)

◆下条博文で検索するとダウンロードできます
◆左記QRコードからでもOK!
◆プッシュ通知(お知らせ機能)による情報配信
◆トップ画面News&Topics情報
◆その他アプリのみの情報も配信!

第2波に備える!

令和2年6月19日(金)午後1時30分ごろ本会議場にて6月議会において、自由民主党・長崎市選出「下条博文」は県議として2回目の一般質問を行いました。内容は、必ず来ると予測される新型コロナウイルス感染症・第2波における対策準備などを中心とした5項目。知事はじめ各部局の皆様と充実した質疑応答を行うことができました。(主な質問は下記の通り)

1. クルーズ船対応の総括 / 2. 第2波に備える / 3. 一次産業経済支援(花き振興支援)
4. 関係人口の創出・拡大 / 5. 冬季の全国における高校生スポーツ大会開催

1. クルーズ船対応の総括 知事(答弁) 陸上自衛隊、長崎大学、災害派遣医療チーム(DMAT)等、多くの応援あり。

- 陸上自衛隊(延べ)477名
- DMAT 県内外の医療機関(延べ)550名
- NPO・NGO法人 医師・看護師(延べ)186名ほか

総括として、県の対策本部と国、長崎大学、クルーズ船内をテレビ会議でつなぎ、毎日情報を共有しながら、迅速な意思決定が図られたことが、感染症拡大の防止や船員の早期帰国につながった。

2. 新型コロナウイルス感染症において「第2波に備える」長崎県の取組み

i) 経済活動を封鎖しない取組 経済被害の一例...今年1月から4月にかけ県内宿泊観光施設の経済損失額は約280億円に上る。

産業労働部長(答弁) - 業種別ガイドラインを実践し、感染症防止と社会経済活動との両立を支援するため、飲食業を代表とする「顧客と接する機会の多い事業」に対して、10万円を上限とする補助制度を新たに創設した。

ii) 検査体制の拡充 / iii) 医療体制(医療従事者・病床・医療物資)の整備

福祉保健部長(答弁) - 検査体制の拡充は不可欠。本県は全国でもいち早く、本年4月に、ドライブスルー検査体制を県内3圏域で設置。今後、長崎大学病院にて新たにPCR検査機器を導入、自動処理技術の開発を進め、1日当たりの検件数を約1,600件まで拡充する。簡単安全な検体採取として、唾液検査方法の導入についても、同大学と検討している。

また、適切な病床確保、感染症指定医療機関に感染防護資材の適宜提供を予定。市町一般の医療機関にも院内感染防止のために必要な設備の支援を行う。感染リスクを負って勤務している医療従事者に対して慰労金の支給を検討する。

店舗等、消費者と接触機会が多い中小事業者 10万円 消毒液、非接触式体温計、マスク等の購入費	受入れ医療機関 23病院307床 宿泊療養施設 3カ所163室	1日当たりの検件数 自動処理技術の開発 1,600件 今後、唾液を活用した検査方法の導入検討中	一般の医療機関 院内感染防止のために必要な設備の支援	医療・介護・障がい福祉従事者(対象) 慰労金 感染者接触内容に応じて5/10/20万円 給付予定
---	--	---	-------------------------------	--

iv) ICTを用いた介護施設等の感染拡大防止

福祉保健部長(答弁) - 介護施設等の感染防止対策は急務。コスタ・アトランチカ号で使用された健康管理アプリを活用し、入所者の健康状況を把握、保健所や大学と直接連絡が可能となり、感染拡大防止が期待できる。今後、一部の施設で試行予定。運用面での課題を確認し、県内施設への導入を検討している。

(再質問) 第2波が来てアプリ導入を進めても遅きに失する。スケジュール感は?

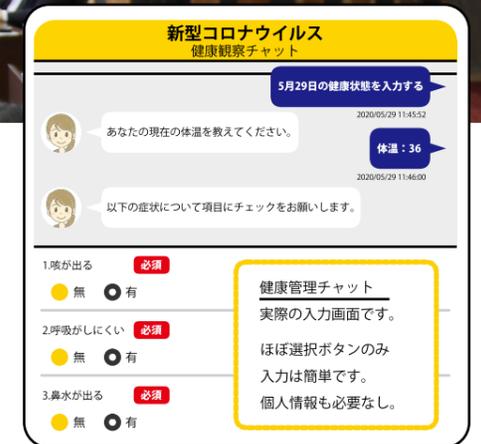
福祉保健部長(答弁) - スピード感を持って取組む。試行結果も踏まえ、9月末までに、希望する施設が導入できるよう進める。

v) 避難所の整備

危機管理監(答弁) - 避難所での「3密」防止のため分散避難を呼びかける。協定に基づく旅館・ホテルの活用のほか、より多くの避難所を整備していく。パーティションや段ボールベッド、換気のため空調機器などを県で備蓄し、市町が開設する避難所の環境整備を支援していく。

vi) マイナンバー等、デジタルトランスフォーメーション促進

総務部長(答弁) - 新型コロナ感染症対策や日常業務効率化に向けICT技術の利活用は不可欠。導入にあたり障壁箇所を割り出しICTの積極的導入に取り組む。



長崎大学熱帯医学研究所 山藤栄一郎医師(左) 富士通で共同開発した「健康観察チャット」打合せ

デジタルトランスフォーメーション(通称DXと略される)とは...
「デジタル技術がすべての人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という意味。直訳すると「デジタル変革」。